



平成27年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年12月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京ドーム
コード番号 9681 URL <http://www.tokyo-dome.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久代 信次
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 小田切 吉隆

TEL 03-3811-2111

四半期報告書提出予定日 平成26年12月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期第3四半期の連結業績(平成26年2月1日～平成26年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期第3四半期	61,062	△2.0	9,031	△10.6	7,494	△9.2	6,373	△15.2
26年1月期第3四半期	62,325	1.7	10,098	15.6	8,252	21.0	7,513	36.0

(注) 包括利益 27年1月期第3四半期 6,177百万円 (△54.4%) 26年1月期第3四半期 13,534百万円 (120.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年1月期第3四半期	33.43	—
26年1月期第3四半期	39.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年1月期第3四半期	306,041	79,650	26.0	417.82
26年1月期	304,595	74,432	24.4	390.42

(参考) 自己資本 27年1月期第3四半期 79,650百万円 26年1月期 74,432百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年1月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年1月期	—	0.00	—	—	—
27年1月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年1月期の連結業績予想(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,000	△5.5	9,500	△19.0	7,300	△21.7	5,000	△38.1	26.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年1月期3Q	191,714,840 株	26年1月期	191,714,840 株
② 期末自己株式数	27年1月期3Q	1,079,952 株	26年1月期	1,068,640 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年1月期3Q	190,640,897 株	26年1月期3Q	190,717,449 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、東京ドームにおける野球・コンサートイベントが前年同期比で減少となったことにより、減収となりました。

以上の結果、売上高は610億6千2百万円(前年同期比2.0%減)、営業利益は90億3千1百万円(前年同期比10.6%減)、経常利益は74億9千4百万円(前年同期比9.2%減)、四半期純利益は63億7千3百万円(前年同期比15.2%減)となりました。

セグメント(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の業績は、以下のとおりであります。

<東京ドームシティ>

(東京ドーム)

東京ドームは、前年開催されたWBC、日本シリーズが行われなかったこと、及びコンサートイベントの開催日数が前年同期比で5日減少したことにより、減収となりました。

(東京ドームシティアトラクションズ)

東京ドームシティアトラクションズは、ジェットコースター「サンダードルフィン」の営業再開に加え、ヒーローショーの好調もあり、増収となりました。

(東京ドームホテル)

東京ドームホテルは、宿泊部門は好調に推移しましたが、東京ドームにおける野球・コンサートイベントの減少及び消費税の影響を受けてレストラン部門が苦戦し、減収となりました。

(ラクーア)

ラクーアは、スパのリニューアルに伴う休館日、及びテナントの入替えに伴う休業区画が前年同期比で減少したことに加え、スパ・テナントともにリニューアル効果が継続しており、増収となりました。

(黄色いビル)

黄色いビルは、日本中央競馬会に賃貸している一部フロアの返還があったものの、その跡地に屋内型スポーツコンプレックス「スポドリ!」、宇宙ミュージアム「TeNQ」をオープンしたことにより、増収となりました。

以上の結果、東京ドームシティ事業全体での売上高は460億4千1百万円(前年同四半期比1.6%減)、営業利益(セグメント利益)は114億3百万円(前年同四半期比5.0%減)となりました。

<流通>

ショッピングインは、ウィング高輪店がテナントビルの耐震工事に伴い営業を終了したため、減収となりました。

以上の結果、売上高は52億8千6百万円(前年同期比3.1%減)、営業損失(セグメント損失)は△2千7百万円(前年同期比2千8百万円の改善)となりました。

<不動産>

松戸公産㈱が所有する「アドホック新宿ビル」において、一部テナントの撤退があったものの、㈱東京ドームが所有する「相模原ビル」のテナントが稼動し、増収となりました。

以上の結果、売上高は11億6千2百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益(セグメント利益)は4億円(前年同期比4.2%増)となりました。

<熱海>

熱海後樂園ホテルは、ほぼ前年並みに推移しました。

以上の結果、売上高は32億9千万円（前年同期比0.1%増）、営業利益（セグメント利益）は2億5百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

<札幌>

東京ドームホテル札幌は、宿泊部門は好調に推移しましたが、婚礼・宴会部門が苦戦し、減収となりました。

以上の結果、売上高は20億5千3百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益（セグメント利益）は9百万円（前年同期比73.6%減）となりました。

<競輪>

松戸競輪場は、過年度分の運営受託収入が前年同期比で減少したため、減収となりました。

以上の結果、売上高は15億3千6百万円（前年同期比24.6%減）、営業損失（セグメント損失）は△2千5百万円（前年同期比4億9千9百万円の減益）となりました。

<その他>

(株)東京ドームスポーツにおける、指定管理者制度による運営受託の増加により、増収となりました。

以上の結果、売上高は24億3千万円（前年同期比7.7%増）、営業利益（セグメント利益）は1億3千3百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金の増加等により3,060億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億4千5百万円の増加となりました。

負債は、社債の償還等により2,263億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ37億7千2百万円の減少となりました。

純資産は、四半期純利益の計上等により796億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ52億1千8百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結業績を踏まえ、現時点において、通期の連結業績予想につきましては、平成26年9月4日に公表した予想数値に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,306	12,140
受取手形及び売掛金	2,373	3,342
有価証券	226	125
たな卸資産	1,322	1,394
繰延税金資産	1,897	419
その他	1,233	5,914
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	21,357	23,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	212,210	211,916
減価償却累計額	△123,072	△124,009
建物及び構築物(純額)	89,137	87,907
機械装置及び運搬具	14,756	14,945
減価償却累計額	△11,665	△12,080
機械装置及び運搬具(純額)	3,091	2,865
土地	143,794	143,714
建設仮勘定	318	539
その他	19,674	20,085
減価償却累計額	△15,476	△15,902
その他(純額)	4,198	4,183
有形固定資産合計	240,540	239,209
無形固定資産		
借地権	425	425
ソフトウェア	386	524
その他	146	144
無形固定資産合計	958	1,095
投資その他の資産		
投資有価証券	33,513	33,712
長期貸付金	855	848
繰延税金資産	2,818	3,782
その他	3,026	2,937
貸倒引当金	△145	△143
投資その他の資産合計	40,069	41,136
固定資産合計	281,568	281,441
繰延資産		
社債発行費	1,668	1,266
繰延資産合計	1,668	1,266
資産合計	304,595	306,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	712	1,156
1年内償還予定の社債	28,100	25,258
短期借入金	30,433	32,299
未払法人税等	645	416
賞与引当金	371	779
役員賞与引当金	30	22
ポイント引当金	167	182
商品券等引換引当金	8	7
固定資産除却等損失引当金	535	229
その他	15,573	20,447
流動負債合計	76,580	80,797
固定負債		
社債	54,005	37,018
長期借入金	60,230	70,421
受入保証金	3,043	2,862
繰延税金負債	53	18
再評価に係る繰延税金負債	30,760	30,759
退職給付引当金	3,136	2,853
執行役員退職慰労引当金	139	125
その他	2,215	1,534
固定負債合計	153,582	145,593
負債合計	230,163	226,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	777	777
利益剰余金	11,332	16,752
自己株式	△465	△471
株主資本合計	13,683	19,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,160	10,083
土地再評価差額金	50,956	50,956
為替換算調整勘定	△367	△486
その他の包括利益累計額合計	60,748	60,553
純資産合計	74,432	79,650
負債純資産合計	304,595	306,041

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
売上高	62,325	61,062
売上原価	48,190	47,955
売上総利益	14,135	13,107
一般管理費	4,036	4,076
営業利益	10,098	9,031
営業外収益		
受取利息	53	54
受取配当金	309	333
為替差益	—	79
持分法による投資利益	42	102
その他	85	95
営業外収益合計	491	665
営業外費用		
支払利息	1,573	1,331
社債発行費償却	473	454
為替差損	21	—
その他	268	416
営業外費用合計	2,337	2,202
経常利益	8,252	7,494
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	32	44
子会社株式売却益	24	—
工事負担金等受入額	—	10
補助金収入	35	50
固定資産除却等損失引当金戻入額	—	131
その他	—	21
特別利益合計	95	258
特別損失		
固定資産売却損	23	54
固定資産除却損	109	153
解体撤去費	86	219
関係会社支援損	—	12
特別損失合計	218	440
税金等調整前四半期純利益	8,129	7,312
法人税、住民税及び事業税	706	670
法人税等調整額	△91	268
法人税等合計	615	939
少数株主損益調整前四半期純利益	7,513	6,373
四半期純利益	7,513	6,373

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,513	6,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,988	△74
持分法適用会社に対する持分相当額	31	△120
その他の包括利益合計	6,020	△195
四半期包括利益	13,534	6,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,534	6,177

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	札幌	競輪	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	46,069	5,455	1,124	3,284	2,140	2,036	60,110	2,215	62,325	—	62,325
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	706	—	3	1	20	1	732	41	774	△774	—
計	46,775	5,455	1,127	3,285	2,160	2,037	60,843	2,256	63,100	△774	62,325
セグメント利益 又は損失(△)	11,998	△56	384	220	36	473	13,055	112	13,168	△3,069	10,098

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,069百万円には、セグメント間取引消去40百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△3,109百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	東京 ドーム シティ	流通	不動産	熱海	札幌	競輪	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	45,356	5,286	1,158	3,288	2,051	1,536	58,676	2,386	61,062	—	61,062
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	684	—	4	1	2	—	692	44	737	△737	—
計	46,041	5,286	1,162	3,290	2,053	1,536	59,369	2,430	61,800	△737	61,062
セグメント利益 又は損失(△)	11,403	△27	400	205	9	△25	11,965	133	12,098	△3,067	9,031

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)東京ドームスポーツの指定管理者制度による運営受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,067百万円には、セグメント間取引消去35百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△3,102百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用のうち、総務・人事・施設部門等の全社的一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。